

アメリカ経済学の成立期にみる サイモン・N. パッテンの労働理論

荒井勝彦

要 旨

本稿は、アメリカ経済学の成立期に活躍した S. N. パッテンに焦点を合わせ、著書『動態経済学』[1892]と『繁栄の理論』[1902]を取り上げ、独創的といわれる「労働」観、さらに労働量の決定を中心に論究したものである。パッテンは「費用」「効用」や「余剰」の諸概念をもちいて社会の動態的移行を展開するが、まず、これら理論の基盤となった、いくつかの諸概念を検討し、これら諸概念のうえに展開される「労働」観を考察する。次に、「費用」概念が主観的であると批判するクラークの批評を取り上げる。最後に、限界革命期に提唱された労働供給理論を分類したジョルジュ・レーゲンの分析によると、ジェヴォンズやワルラスのアプローチと違って、パッテン・アプローチによる労働理論こそ真の労働供給理論であると指摘し、その現代的意義を考えるものである。

目 次

1. はじめに
2. パッテンその人と先行研究
3. パッテン理論の基本概念 「余剰」と「費用」
4. パッテンの「労働」観
5. クラークのパッテン批判
6. 労働供給決定のパッテン・アプローチ
7. おわりに

1. はじめに

1870年代に入ってヨーロッパに「限界革命」が起こった。イギリスのジェヴォンズ (W.S. Jevons), オーストリアのメンガー (C. Menger), フランス・スイスのワルラス (L. Walras)

は経済学に大きな革新をもたらした。さらに 1890 年代にかけて、ヨーロッパの地に限界効用理論、そして限界生産力理論へと、「限界革命」が進行していったとき、遠く離れたアメリカにおいては、南北戦争後、北東部中心に工業生産力は飛躍的に増大し、未曾有の高度成長を実現したのである。こうした流れのなかで、資本主義の確立とともにアメリカ経済学も変革と進化を遂げていった。ヨーロッパの動きよりは少し遅れたが、アメリカにおいても 1880 年代から 1890 年代に「限界革命」期を迎えることとなった¹⁾。

そのきっかけとなったのがドイツ歴史主義の影響であった。南北戦争後、多くの若者たちがドイツの大学に留学していった²⁾。当時、ドイツ経済学界を支配していた歴史主義の影響を少なからず受けた「若手ドイツ帰り (the Young Germans)」の活躍が目立った。留学した若者たちは、古典的・伝統的な自由主義学派を標榜する「旧学派 (“Old School”）」に対して、この自由主義経済学批判の精神を学び、「新学派 (“New School”）」と称したのである。1870 年代前半から後半にかけてドイツに留学した若者のうち、クラーク (J. B. Clark, 1872 ~ 1875 年にスイスのチューリッヒ大学とドイツのハイデルベルグ大学に留学)、イーリー (R. T. Ely)、アダムス (H. C. Adams)、ジェイムズ (E. J. James)、セリグマン (E. R. A. Seligman) など一群の留学生のなかに、サイモン・ネルソン・パッテン (S. N. Patten, 1876 ~ 1879 年にドイツのハレ大学に留学) その人がいた。

留学生たちが受けたドイツ歴史主義の影響はアメリカにおいて静かに根つきはじめた。1870 年代から 1880 年代にかけ、ドイツ帰りの “New School” は歴史学派の導入を図り、アメリカ経済学の範囲は徐々に拡大していった。しかし 1890 年代になると、歴史学派の影響は次第に後退し、やがて登場するクラークにはじまる限界主義経済学に取って代わられていった。このような時代背景のなかで、パッテンはアメリカ経済学界で活躍したのであった。

本稿は、労働経済学に軸足をおき、パッテンの 2 冊の著書を取り上げて「労働」の概念についての考えを考察し、当時の通説と違った特異な考えであったことを明らかにするとともに、ゴッセン (H. H. Gossen) [1854] = ジェヴォンズ [1871] と違った労働供給の決定アプローチについて考察するものである。ここで、本稿の研究上の位置づけを述べておかなければならない。後述するように、ゴッセン、ジェヴォンズからはじまった労働供給の決定に関する考えは、

1) 田中敏弘 [1999] 8 頁

2) ドイツ歴史主義は、経済学をはじめ、アメリカの人文・社会科学の諸分野に影響を与えた。1820 年から 1920 年にかけて、約 9,000 名のアメリカ人学生がドイツの諸大学に留学、なんらかの形でドイツ歴史主義の影響を受けた。経済学と社会学にかぎると、59 名が 1873 年から 1905 年の間に、ドイツで研究したうち、20 名は博士号をとって帰国した。田中敏弘 [1993] 第 4 章 79 ~ 124 頁、同 [2002] 84 ~ 85 頁

「労働」を負の効用と捉えた、この考え方が現代の労働供給理論の主流となっている。ワルラス [1894] は明示的には労働供給の決定理論を構築しなかったが、余暇の効用をもとに留保需要の理論 (theory of reservation demand) に向かった。ところで、ジョルジュスク・レーゲン (N. Georgescu-Roegen) は、*International Encyclopedia of the Social Sciences* で “Utility” [1968] を担当したが、この小論のなかでパッテンの『動態経済学の理論』[1892] を取り上げ、労働供給の決定において余暇の効用と労働の不効用をともに取り入れたアプローチこそが真の労働供給アプローチである、と指摘し、労働経済学の発展に一石を投じたのである。われわれは、労働供給理論の源流を明らかにするうえで、ゴッセン = ジェヴォンズやワルラスの分析アプローチの間隙を埋める必要があった。それがパッテンの理論であった。パッテンが、なぜ正の効用としての余暇と負の効用としての労働を同時に取り入れた労働供給アプローチを提唱するに至ったかを解明するには、パッテンの労働観をはじめ経済思想の中味まで遡る必要があった。もっともパッテンの研究を精緻に遂行しようとするれば、歴史的かつ体系的に分析するという経済学説史の研究アプローチが不可欠であることはいうまでもない。しかし、パッテンの労働理論の研究については学説史のアプローチを踏襲していないことを断っておかなければならない。

第2節において、パッテンの人と業績を通して先行研究を概観する。第3節と第4節では主要な著作である『動態経済学の理論』[1892] と『繁栄の理論』[1902] を取り上げ、パッテンの「労働」の扱いをめぐるいくつかの概念を通して、パッテンの労働概念を明らかにする。第5節においては、『動態経済学の理論』にみる効用、費用、余剰などの概念について、クラークのパッテン解釈とその批判を考察する。最後の第6節では、ジョルジュスク・レーゲンによって発見されたパッテンの労働供給の分析アプローチを取り上げる。

2. パッテンその人と先行研究

(1) 19世紀終わりから20世紀初頭に活躍したアメリカの経済学者サイモン・ネルソン・パッテンは、1852年5月1日にイリノイ州のサンドウィッチ (Sandwich) で生まれた³⁾。父は、

3) タグウェル (R. G. Tugwell) 編 [1924] が編集した S. N. Patten, *Essays in Economic Theory* の Introduction, p. xi によると、パッテンは、1852年5月1日にニューヨーク州ニューヨーク市近くの小さな町のコッサユナ (Cossayuna) に生まれ、イリノイ州のサンドウィッチの父の農家で育った、と記している。井関孝雄 [1925] の解説「パッテン博士の生活と著作と其の思想」の紹介文は、これを引用している。

これに対して、コーツ (A. W. Coats) [1897] は、*The New Plagrave* において、パッテンは1852年

農業を営む長老派信徒であり、地元の禁酒運動の指導者でもあった。1875年秋、ノースウェスタン (Northwestern) 大学に入学、18ヵ月在籍した後、退学してドイツのハレ (Halle) 大学に留学、3年間 (1876~1879年) の留学生活がはじまった。ドイツ留学では学問の基礎を学び思想的成長の機会を得るとともに、ジェイムズ、イーラー、クラークなど——「若手ドイツ帰り」とよばれる人びと——仕事のうえでの貴重な友人を得ることになった。ハレで学んだ1870年代の後期歴史学派は、前期歴史学派と異なり、イギリス古典派経済学やオーストリア学派経済学をも受け入れる余地をもっていた。パッテンもまたドイツ歴史主義に対して懐疑的であった⁴⁾。

1879年にドイツから帰国したパッテンは、大学の職に就くことができず、約10年間、小・中学校の教員として過ごした。ドイツ帰りの若い経済学者によって、1885年に設立されたアメリカ経済学会 AEA (American Economic Association) の創立に、パッテンも加わり貢献することになった。1888年、ペンシルヴェニア大学のウォートン・スクール (Wharton School of Finance and Economy) に赴任、生涯、政治経済学の講義を担当することになった。

(2) クラークは、1892年4月のギディングズ (F. H. Giddings) 宛の書簡で、彼自身とギディングズ、パッテンの3人を「理論トラスト」(the theory trust) とよんでいる。3人の考えには多少の違いはあったが、「それにもかかわらず、3人は大きくイギリス古典派経済学を批判し、オーストリア学派とも異なる独立したアメリカにおける限界主義経済学という新しい経済理論の立場に立っていた。」「アメリカ人経済学者における限界主義に基づく新しい経済理論を基礎とする「アメリカ学派」の中核を担うといった意味を込めて、3人を「理論トラスト」と呼び合い、3人は共同戦線を張った。」のである。限界主義経済学の最も鋭い体系的展開者となったクラークと違って、パッテンは、限界主義理論にとどまらず、広く社会学との関連や動態的・歴史的考察に進み、「稀少の時代」と対立する「豊富の時代」における独特の消費経済学や経済発展論を展開していった⁵⁾。しかし同時に、高橋和男は論文 [1999] のなかで、パッテンを過剰な消費の抑制を説いたプロテスタント的禁欲主義者として紹介している。

5月1日にイリノイ州のサンドウィッチで生まれた、と述べている。高橋和男 [1999] もまた、パッテンの略歴紹介のなかでコーツを引用している。田中敏弘も著書 [2006] 「第13章 パッテン、ギディングズ、クラーク」で、フォックス (D. M. Fox) [1967] のパッテン伝記をもとに、コーツ同様に、イリノイ州のサンドウィッチというシカゴの西約60マイルにある小さな町で生まれた、と説明している。本稿は、最新書である田中敏弘の著書にしたがい、イリノイ州 サンドウィッチを出生地とした。

4) 田中敏弘 [2006] 308~309頁, A. W. Coats [1897] p. 818

5) 田中敏弘 [2006] 319~321頁

パッテンは、1888年から1917年までの30年間、ペンシルヴェニア大学で政治経済学教授として教鞭をとったが、65歳定年を理由に（実際はドイツ賛美が原因で）解雇された。在任中、多くのリベラルな弟子を育て、また1908～1909年のAEA会長を経て、1922年7月24日に死去した⁶⁾。

(3) 19世紀後半から20世紀初頭に至るアメリカ経済学の人と業績を紹介したシュンペーター(J. A. Schumpeter) [1954] は、「この期間の画面における最も鮮明な「色彩の斑点」の一つたるパッテン、つづいて孤峰たるムーアを瞥見することで満足しなければならない。」と述べているが、パッテンの評価は必ずしも高くない⁷⁾。しかし、パッテンの『動態経済学の理論』を邦訳した井関孝雄は、訳書 [1925] において、「パッテン教授はアメリカ経済学者の惑星である。」「アメリカがかつて産んだ経済学者の1人である。」「アメリカがかつて産んだ経済学者中の最も独創的であって暗示的な人であった。」と高く賞賛しており⁸⁾、コーツ [1897] も *The New Plagave* のなかで「同世代のアメリカの経済学者のうち、最も独創的かつ特異な経済学者の1人」と評価している⁹⁾。

パッテンは、生涯を通じてミル(J. S. Mill)の一学徒であると考え、思索の大部分は多年ペンシルヴェニア大学で研究したミル経済学から得たと表明しているが、これはパッテンを知るうえで非常に参考になる。「(視力の低下による) 暗黒の期間中、ミルのイギリス経済学をアメリカの条件に適合するよう改造する計画がパッテンの心の中に造られた。」最初の著書 *The Premises of Political Economy* において、パッテンは、「ミルの経済学をドイツにおいて得た観念の光と、彼が幼時イリノイの片田舎の田園の経済的状態の光とをもって改造しようと試みた。」のである¹⁰⁾。本稿は、パッテンの経済思想全体を鳥瞰するものではないので、その事実

6) 経済学史学会編 [2000] 299～300頁

7) シュンペーターは、パッテンが「後代の思想潮流の立派な先駆」となった点を認めながらも、「若しもヴィジョンが総べてであるというなら、……、ありとしても極めて僅かしか匹敵するものを持たない……。若しも分析の技術が総べてであるならば、彼の占める地位はどこにも見当たらないであろう。事實は、彼はその間のどこかであって、大部分は自分自身のものたる地盤の上に孤立していたものであった。彼が記憶されているのは、主としてその保護主義の弁護と報酬漸減も節約も、もはや第一級の重要性を持っていない「豊富の経済」(economy of plenty) の認識によってである。」と鋭い批判を加えている。つづけて、「これは一方においてディレッタントイズムの味がするものであるが、しかし他方において後代の思想潮流の立派な先駆となったようなところがある。」……「しかし当時の専門家たちはこの前者の見解 すなわちディレッタントイズム をとるように傾いていた。」と述べている。J. A. Schumpeter [1954] pp. 875～876 (邦訳 第5巻 1852～1853頁)、田中敏弘 [2006] 306頁

8) 井関孝雄 [1925] 「解題」3頁

9) A. W. Coats [1897] p. 818

10) 井関孝雄訳 [1925] 「解説」19～26頁

だけを止めておくことにする。

(4) パッテンに関する最も有名な批判的研究はクラークの研究である。クラークは、*Annals* [1892] においてパッテンの考えを取り上げて批判する¹¹⁾。とくに「費用」と「余剰」の概念をめぐって行われた。パッテンのいう「費用」は、快樂を与えるうえで直接含まれる「犠牲」であり、通常の費用概念と異なっている。通常いわれる費用とは、労働日の最終部分の労働がこうむる負の効用によって測定されるという。詳しい説明は後節に譲るとして、クラークは、パッテンの特殊な効用・費用理論の誤りを指摘し、こうした誤った前提にもとづく「余剰」概念のうえに、「労働」を捉えたと批判した。

ハドリー (A. W. Hadley) [1892] もまた、財の消費が多様化 (diversifies) した国家がなぜ大きな快樂の限界効用を得ることができず、この増大が人類の進歩にとってなぜ本質ではないのか、という『動態経済学の理論』に発表されたパッテンの見解を論難する。この見解は確かに興味ある独創的な見解であると評価するが、その証明は満足できるものではなく、結論に重大な疑問を与えたと批判する。パッテンの分析方法がジェヴォンズやワルラスにみる分析の厳格性を著しく欠いていると批判し、さらに同じ価値をもつ財が個々の消費者にとっても同じ限界効用をもたらすとの仮定にもとづき、この見解を説明したと論難する。しかし、この仮定は明らかに間違いであり、この仮定にもとづいた証明はまったく無効である、とハドリーは厳しく批判する¹²⁾。

ハドリーはまた、経済学者が「費用」と「犠牲」との混同、また「価格」と「効用」との混同を容認するような時代は過ぎ去った、「ある人の効用または犠牲を他の人の効用または犠牲と等価的 (equivalents) に取り扱うことができる」という考えは過去の話であると述べ、分析の厳密性を放棄したパッテンは、一步前進する代わりに一步後退することになった、と厳しく批判したのである¹³⁾。ハドリーのパッテン批判は主に分析方法の厳密性や効用に関する仮定への批判にあるため、本稿ではハドリー論文を割愛した。

パッテンは、クラークとハドリーから批判を受け、これに答えて *Quarterly Journal of Economics* 誌に「『動態経済学の理論』に関連した若干の説明」[1893] を発表した。ハドリー

11) 本節5において、主にパッテンの『動態経済学の理論』を論評したクラークの批判論文 *Annals* [1892] によってパッテン批判を行うが、この貴重な批判論文が本学図書館に所蔵されていることを知ったとき、望外の喜びであった。J. B. Clark [1892] pp. 37 ~ 38

12) A. T. Hadley [1892] p. 562.

13) A. T. Hadley [1892] pp. 562 ~ 563

はパッテンの分析が混乱しており、また理論は間違っていると指摘したが、逆に、パッテンは、ハドリーが用語の使い方についての注意深い考察を無視していると反論した。クラークの書評が非常に優れたものであると認めたとうえで、書評で誤解した考えを改めて説明したいとして、批判に答えたのである。

(5) クラークやハドリーの批判から 80 年近くを経た 1968 年に、ジョルジュ・スク・レーゲンは、*International Encyclopedia of the Social Sciences* の “Utility” [1968] のなかで、余暇の効用と労働の不効用をとともに考慮する労働供給の決定に関する特異な分析アプローチを紹介し、このアプローチこそ労働供給の真のアプローチであると主張したのである¹⁴⁾。パッテンが留学時代から親友であったクラークの限界概念に立つ労働供給の理論を評価しなかった理由は明らかではないけれども、後に説明するように、ゴッセン＝ジェヴォンズ・アプローチを否定するのであった。

(6) パッテンをわが国で最初に紹介したのは、*The Theory of Dynamic Economics* [1892] を戦前の 1925 年に『動態経済学原論』として翻訳した井関孝雄であった。その後、半世紀を経て、田中修 [1978a] [1978b] は、ジョルジュ・スク・レーゲンの論文を契機にパッテンの独創的な労働供給の考えを紹介した。それから 20 年後に、高橋和男はパッテンの経済思想を 2 編の論文 [1999] [2000] にまとめた。また高橋和男は、田中敏弘が代表幹事を務める「アメリカ経済思想史研究会」の第 5 回研究会（開催 1999 年 6 月、関西学院大学）で、「パッテン「繁栄の理論」の一考察——『経済的権利章典』論を中心に——」を発表している¹⁵⁾。最近では、田中敏弘 [2006] がアメリカ新古典派経済学の成立期におけるクラーク研究のなかで、同書「第 13 章 パッテン、ギディングズ、クラーク」の章を割り、パッテンのギディングズ宛書簡を中心に、パッテン、ギディングズ、クラークの経済学上のやり取りを取り上げている。これらはパッテン研究の数少ない貴重な文献である。田中敏弘は、クラークとギディングズの間で行われた往復書簡のやり取り（1886～1930 年 書簡等 302 通 900 頁）、さらにパッテンのギディングズ宛自筆書簡（1888～1889 年 25 通約 50 頁）を省察したうえで、「パッテンは限界主義理論の展開においてクラーク、ギディングズと密接な関連を保っていた。」と説明している。これにつづけて、田中敏弘は、パッテンがオーストリア学派タイプの限界主義の確固たる信奉者

14) パッテンの労働供給に関する考えについての紹介は田中修 [1978a] 104～107 頁

15) <http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/kenkyukai/america.html>

であり、限界主義をめぐるギディングズの重要な討論者でもあった、と述べている。田中敏弘も指摘しているように、パッテンは限界主義経済学を受け入れただけでなく、オーストリア学派からも少なからず影響を受け、これらのうえに「豊富の経済学」の理論を展開することになったのである¹⁶⁾。

3. パッテン理論の基本概念 — 「余剰」と「費用」

(1) 「費用」概念 パッテンは、その生涯において22冊の著書を著した。その代表的な著作は、1892年に出版された『動態経済学の理論 (*The Theory of Dynamic Economics*)』と10年後に発表された1902年の『繁栄の理論 (*The Theory of Prosperity*)』である。パッテンは、『動態経済学の理論』において「第9章 費用の法則 (*The Law of Cost*)」のなかで労働量の決定に関する独特の考えを、また『繁栄の理論』においても「第1章 労働と賃金 (*Chapter 1 Work and Pay*)」で「労働」の概念とその取り扱いについて、自身の考えを披瀝している。

時間軸に沿って、まず『動態経済学の理論』の第1章を取り上げる¹⁷⁾。パッテンの『動態経済学の理論』は、第1章から第9章までは古典派に焦点を合わせ経済理論の歴史を展望したうえで、費用に関する考えを慎重に展開している。パッテンによれば、主観的価値がその費用を上回らない原始的な社会の成立状態に言及することによって、人びとが受け取る分配の分け前は正当化されるという。しかし、こうした費用の測定尺度は社会の進歩とともに、次第に不完全 (*defective*) なものとなるであろう。たとえば、土地は開拓され、貯蓄は習慣となり、資本は蓄積され、知識 (*intelligence*) は遺伝によって継承されるので、「労働」はますます無意識的・機械的 (*mechanical*) になり、労働にかかる費用はますます減少すると、パッテンは説明する¹⁸⁾。一定の努力に向けられた効用を最大化するために、結合された一社会が自然と交換することができるならば、それ故、生産に関する社会的概念をつくり上げることができる。もし社会に対する費用が主観的 (*subjectively*) であると判断されるならば、費用とは、生産者が生産に従事している間、耐えねばならない苦痛全体のことにはかならない。もし客観的

16) 田中敏弘 [2006] 293～310頁

17) 『動態経済学の理論』 [1892] は本学図書館に所蔵されていないため、タグウェル編 [1924] 所収の『動態経済学の理論』を用いた。なお、『動態経済学の理論』からの引用・参照の頁数はタグウェル編所収の頁数によっている。R. G. Tugwel (eds.) [1924]

18) S. N. Patten [1892] p. 61 (訳書 102頁)

(objectively) であると判断されるならば、費用とは、現在の生産を生産が着手された状態に回復するために、生産者に与えなければならない財の数量にほかならない、と説明する¹⁹⁾。

また、パッテンは、利子が費用であって、費用を超える余剰でないならば、地代・レント (rent) もまた費用であって余剰ではないと²⁰⁾、さらに、人に利子なくして済ませようとするのは、肉を欲するときパンとポテトの食事を勧めるのと同じである。いずれの行為も苦痛を引き起こすものでないが、快楽の喪失を意味するものであると述べ、そのうえで、費用とは快楽の反対であって、快楽の繰り延べ (delay) ではないと説明する。つづけて、利子とは財貨の買い手にとって費用であるけれども、社会にとっては費用ではなく余剰であると主張したのである²¹⁾。パッテンは、この章において、従来にない彼独自の費用論を展開することによって、独創的といわれる労働量決定の話題に移る。この問題は第6章で展開されるので、次に「動態経済学の理論」を論評したクラークの論文をもとに、パッテンの考えを考察する。

(2) 「費用」は主観的概念 パッテンは、産業活動を通して得られる正味のベネフィット (clear benefits) が、結果としての所得によって獲得されるところの利得 (gain) であるといい、さらに、この利得は所得の獲得のために必要される犠牲 (sacrifices) によって打ち消されるものではないと説明する。その意味で、この利得こそ「余剰 (surplus)」にほかならない、とパッテンは主張する。労働日における仕事とそれから得られる収入は、直ちに正味のベネフィットを生み出すものではないが、人が受け取る利得がどのようなものであれ、仕事にともなう費用を相殺するために必要とされる以上のいかなる利得もまた余剰なのであると規定する。これはいかなる方法によっても中和されないベネフィットなのである。しかし、ここに問題が潜んでいる。それは「費用」が主観的であるか否かという点である。

前述したように、パッテンはまた、地代も知識も余剰ではないが、余剰そのものを生み、こうした余剰こそ、動態社会に現れる余剰にほかならない、と主張する。クラークが説明しているように、パッテンは、動態社会に現れる余剰が基本的な概念として消費論を展開した²²⁾。

また、この余剰の概念を構成しているのが「効用」と「費用」である、とパッテンは説明する。パッテン経済学の特徴といえば、当時の経済学界で用いられている従来の概念と異なった使用法にあった。費用と効用の概念は、従来の概念と異なった概念であるため、これを使用す

19) S. N. Patten [1892] p. 61 (訳書 102 頁)

20) S. N. Patten [1892] p. 65 (訳書 114 頁)

21) S. N. Patten [1892] p. 65 (訳書 115 頁)

22) J. B. Clark [1892] p. 32

るにあたっては注意深い考察が必要となるであろう。しかし、特殊な概念という理由だけで、パッテンの考えを否定するのは危険である。パッテンにしたがって費用と効用のタームを用いると、余剰利得 (surplus gain) は存在するのであるが、他の立場に立つならば、余剰の一部たりとも完全に消失してしまうのである。このように、費用と効用の用い方次第では、余剰が存在し、場合によっては消滅するのである。

繰り返していえば、仕事によって発生した費用を相殺するために必要とされる利得が余剰であると規定する。余剰の概念が重要なのは労働と関連しているからであるが、果たしてこれは存在するのだろうか²³⁾。

(3) 2つの効用概念 パッテンは消費理論を展開するにあたって効用を取り上げるが、ここで、パッテンの考えと他の学者とのもう1つの違いに注目しなければならない。それは「効用」の概念に関する点である。ある財のうち効能があつて有用な財なのであるが、それを使用する際には相当な苦痛を与える財があることを踏まえて、パッテンは2つの効用を定義している。その1つは正の効用を意味する「絶対効用 (absolute utility)」, もう1つは「負の効用 (negative utility)」である²⁴⁾。パッテンによると、正の効用 (positive utility) は生活そのものではなく生活の満足と言及したものであるけれども、絶対効用は暮らし (living) の満足だけを表した概念であると説明している。これに対して、負の効用は暮らしの快適さを減じるところの苦痛であるという。人は、生活についての絶対効用をもっているが、それにもかかわらず、あらゆる種類の苦痛に悩まされ、まさに自殺しようとしているかも知れない。それぞれの生活は、暮らしの快適さという絶対効用プラス正の効用、あるいは快樂マイナス負の効用または苦痛を含んでいる、とパッテンは説明する²⁵⁾。

パッテンが主に取り扱うのは、この第2の効用、「負の効用」なのである²⁶⁾。周知のように、ゴッセン＝ジェヴォンズによって提唱された生産要素「労働」についての負の効用 (労働の不効用) と違い、消費財に関する負の効用はパッテンによって提起された概念と考えられるが、問題は財の使用が負の効用をもたらすという主張にあった。パッテンによると、ある絶対効用は同時に負の効用でもあるといい、その例えとして、人びとが服用する薬はたいがい不愉快なものであるが、それはまた絶対効用をもち、同時に幸せの全体量から減じることから、負の効

23) J. B. Clark [1892] pp. 31 ~ 32, 田中敏弘 [2006] 321 頁

24) S. N. Patten [1892] p. 54

25) S. N. Patten [1892] pp. 54 ~ 55

26) J. B. Clark [1892] p. 34

用をも含んでいると説明する²⁷⁾。

通常の考えによると、「効用」を評価する場合、財を所有する人びとは——その所有が快樂であろうが不快であろうが——、その使用によって得られる効用すべてを考慮に入れて消費するはずである²⁸⁾。財の使用や消費は、一般に人びとに快樂を与えるか、あるいは否かのいずれであるが、しかし、財は絶対効用といった性質をもっているのである。美味しい食物がある一方で、まずい食物はそれを食べる人の快樂を打ち壊してしまうかもしれない。同じ薬でも吐き気をもよおすような薬であるかもしれないが、その薬は病人にはなくてはならない薬でもある。こうした財は、絶対効用のほかに、美味しくない食物や薬の服用のように、不快による負の効用をもっている。しかし、この概念は労働がもたらすところの負の効用ではない。美味しくない食物を食べ、また苦い薬を服用するならば、確かに人びとに不快や苦痛を与えるという意味で、負の効用といったような存在を認めることができるが、それは効用が絶対的な領域において負ではなく、主観的評価としての「正の効用」が限りなくゼロに近いのである。またプラトンの時代から論じられてきた「効用」と「有用」との区別を混同しているのではないか。有用であっても、ある消費財からは満足、いわゆる効用がほとんど得られないかもしれない。消費財に対する負の効用というパッテンの用語法には疑問が残るであろう²⁹⁾。

(4) 犠牲としての費用 ところで、パッテンによると、「余剰」は快樂を与える財 (pleasure-giving articles) から得られる。快樂を与える財を獲得するために必要とされるのが「費用」である。従来立場に立って、費用が評価されるならば、この余剰の一部は消滅するであろう³⁰⁾。しかし、パッテンにしたがえば、余剰は消滅しないのである。パッテンの説明によると、「費用」とは、快樂を与える財を獲得する際に発生するところの「犠牲 (sacrifices)」なのである。この表現もまた費用が主観的であると宣言した一文にほかならないといえるだろう。

たとえば、クラークの説明によると、ディナーの最後に食べるアイスクリームを例えに、これを手に入れるために費やされた労働によって完全に相殺されることのない快樂が存在するは

27) S. N. Patten [1892] pp. 56 ~ 57

28) パッテンは、2種類の効用——1つは絶対効用、もう1つは負の効用を定義したが、限界革命のトリオとは別個に限界効用理論を樹立したクラークは、パッテンと違い、1881年7月に *The New Englander* 誌に発表した「価値の哲学 (The Philosophy of Value)」と題する論文で、2つのプラスの効用を定義している。1つは「絶対効用 (absolute utility)」, もう1つは「有効効用 (effective utility)」である。J. B. Clark [1892] p. 36

29) F. Kauder [1965] p. 127 (訳書 135 頁)

30) J. B. Clark [1892] p. 37

ずである³¹⁾。労働者が余分に半時間働くことによって少額の賃金を稼ぐことができ、しかもディナーを仕上げるアイスクリームが、このための労働に含まれる苦痛を相殺する以上の快樂を与えるのであれば、アイスクリームのために稼ぐ、それを味わうことからの利得といった「余剰」が必ず存在するはずである、とクラークはパッテンの主張を説明する。ここで「費用」とは、最後の半時間の労働にともなうところの負担、つまり犠牲にほかならないのである。

4. パッテンの「労働」観

(1) 労働を説明する諸概念 次に、『動態経済学の理論』の10年後に出版された1902年の『繁栄の理論』の「第1章 労働と賃金」を取り上げ、パッテンが「労働」をいかに取り扱ってきたかを考察する³²⁾。

パッテンの説明によると、耐久財のような生産に使用される「エネルギー (energy)」が「労働 (work)」、いいかえれば、生産に投入された労働者の行為が発するところの「エネルギーの支出 (expenditure of energy)」が労働であるという。ここで、エネルギーとは、耐久財のような生産に使用されるものをいい、その意味は活動量を指していると解釈できるが、ここではエネルギーと表現して用いる。エネルギーの支出は普段は心地よいものであるが、こうした労働の行為が繰り返されるにつれて次第に減少していくであろう。労働がさらにつづけて行われると、余剰のエネルギーは使い果たされる、「余剰エネルギー (surplus energy)」が無くなったとき、「労働」は「苦痛 (pain)」に転じるという。そしてこうした財の生産のために辛抱されるところの苦痛が「費用 (cost)」にほかならない、と説明する。労働が苦痛に転ずる以前に支出されるエネルギー——この労働は心地よい労働であるが、——が余剰エネルギーである。要するに、苦痛を与えないような労働がもたらすエネルギーの支出が余剰エネルギーなのである。

パッテンは、生産過程において苦痛に転じた労働こそ費用——それは財の生産に必要とされるものであるが——であると説明する³³⁾。いいかえれば、費用とは、生産過程において労働者がある一定量の余剰エネルギー以上に支出したエネルギーの大きさを意味している。余剰エネルギーが残っている間、労働は苦痛に転じることはないのである。しかし、これが使い尽くされた瞬間、労働は苦痛に転じ、苦痛が生まれるのである。余剰エネルギーが使い尽くされた

31) J. B. Clark [1892] p. 37

32) S. N. Patten [1902] pp. 13 ~ 50

33) S. N. Patten [1902] pp. 14 ~ 20

とき、労働者は仕事に従事するところの労働を停止し、生産したものを消費し尽くしてしまうであろう³⁴⁾。

パッテンは、生産活動に投入される「労働」を「苦痛」というタームに置き換え、さらにこの「苦痛」に代わって「費用」という用語を用いた。いいかえれば、エネルギーの支出としての労働が費用にほかならない。資本の蓄積が徐々に進み、社会が先進社会 (advanced society) に移行していくにともなって、エネルギーの支出としての労働、したがって費用は急速に増加していくであろう。パッテンによると、経済学者は、財の消費と余剰エネルギーの創造との関係を見逃してきたといい、財の消費には快樂 (pleasure) という行為のみを捉え、労働については不快な行為として考えてきた、と批判する³⁵⁾。このように、パッテンは、労働が不快な行為とする考えを否定し、後述する労働供給の独創的なアプローチへの橋渡しとなった考えを展開したのである。

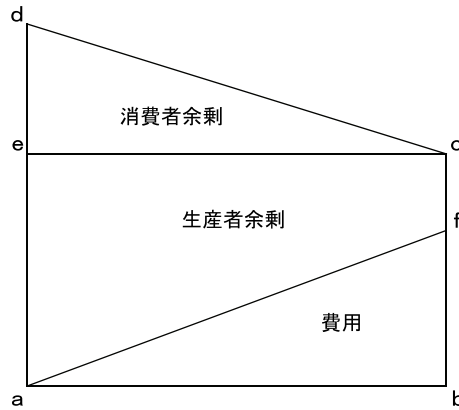
(2) 社会的余剰の概念 この考えをさらに深める鍵となったのが「社会的余剰 (social surplus)」という概念である。図 - 1 において、消費される財の増分は底辺の線分 ab の長さによって、また効用の高さは底辺から上方に測られるとする。財の最初の増分における限界効用の大きさは縦軸の直線 ad に等しく、財の数量が増加していくにつれて、限界効用は徐々に低下していくであろう。右下がりの直線 dc は、財の単位が増えるにつれて、限界効用が低下していくことを意味している。垂線 bc は財の最終単位における限界効用を表している。 $abcd$ は個人の消費全体から得られる総効用の大きさを、また $abce$ は消費される財すべての総価値を表している。総効用 (total utility) と総価値 (total value) との差である ecd の大きさは、消費者余剰 (consumers' surplus)、すなわち消費者が財の価値を上回って享受するところの総効用の大きさにほかならない。

それでは、財の費用はどのように測定されるのだろうか。財の費用は、右上りの af 線と横軸の ab 線との差によって表される。生産量が増えるにつれて、費用も次第に増加していくであろう。その結果、直線 af は横軸の底辺 ab から次第に離れ、財の消費が限界に達すると、その点で費用は線分 bf に等しくなるであろう。 abf は総費用 (total cost) の大きさを表している。以上からわかるように、総効用 $abcd$ と総価値 $abce$ との差、すなわち ecd の大きさは「消費者余剰」、これに対して、総価値 $abce$ と総費用 abf との差 $afce$ は、生産者の純利得 (net gain)、すなわち生産者余剰 (producers' surplus) にほかならない。

34) S. N. Patten [1902] pp. 14 ~ 20, 高橋和男 [1999] 12 ~ 13 頁

35) S. N. Patten [1902] p. 14

図 - 1 社会的余剰



生産者余剰は生産者にかかるところの「費用」の大きさによって決まるけれども、ここで費用とは、生産過程において労働者が余剰エネルギー以上に支出したエネルギーの大きさにほかならない。パッテンは必ずしも費用を限界不効用のタームでは捉えていない、ここに独特の費用概念を提起することになったのである³⁶⁾。

パッテンはまた、総効用 $abcd$ と総費用 abf との差 $afcd$ が社会的余剰にほかならないと規定する³⁷⁾。社会的余剰は消費者余剰と生産者余剰を合計した面積である。これらの余剰を用いて、パッテンは消費者余剰ではなく生産者余剰が動態社会における社会的余剰の源泉であると主張した。この社会的余剰を推計するには、一方で、直接または間接を問わず、労働から享受される快樂が、他方で、労働がもたらすところの苦痛が評価されなければならない。

以上の説明からもわかるように、原始社会 (primitive societies) においては、苦痛が大きな負担である一方、快樂はほとんどなく、多様な財の消費方法も限られている社会である。労働者は費用 (コスト) と快樂 (効用) とが等しい大きさの賃金 (pay) を得るだけであって、苦痛を癒す以上の快樂を生み出すことはないような社会が原始社会なのである。パッテンは、一方の極に、生産された財の総価値がそのまま生産者余剰となるような先進社会を、他方の極に、生産者余剰が一切発生しない原始社会を想定した。つづけて、この生産者余剰の概念によって、経済社会が原始社会から先進社会に移行していく発展経路を一般化したのである。さらに、余暇エネルギーの大きさに応じて、社会的余剰の大きさが決まるが、生産においてエネルギーの

36) S. N. Patten [1902] pp. 17 ~ 19, 高橋和男 [1999] 11 ~ 12 頁

37) S. N. Patten [1902] p. 19, 高橋和男 [1999] 11 ~ 12 頁

支出としての労働，すなわち費用がゼロとなるならば ($abf=0$)，その生産物の総価値はすべて生産者余剰となり，社会的余剰に含まれるが，逆に費用が生産物の総価値に等しくなれば，生産者余剰はゼロとなる，と説明した。

要するに，余剰エネルギーがあまりにも大きく，いかなる生産の費用もかかることのない社会は先進社会といわれる。いいかえれば，社会的余剰が極大となるような社会は先進社会であり，それが消滅するような社会が原始社会なのである³⁸⁾。このように，社会の移行という定式化にあたって，社会的余剰という概念を取り入れて労働を捉えた点に，パッテン独特のヴィジョンがあった。

われわれは，第3節と第4節においていくつかの用語・概念を用いて，「労働」という概念を明らかにした。ところで，1892年出版の『動態経済学の理論』から1902年の『繁栄の理論』の10年間に，パッテンの考えや思想は変化したのであろうか。

『動態経済学の理論』は，動態社会に出現するところの「余剰」を中心的な概念として位置づけて，社会の動的移行を「費用」と「効用」の概念をもとに説明してきた。しかし，問題は費用が主観的な概念ではないかの批判を受けた点である。パッテンは，クラークやハドリーのこの批判を踏まえ，その後10年間に「費用」「効用」概念の主観性を排除するため，余剰エネルギーの概念をもちだしたのではないかと想像される。三段論法のように，エネルギーの支出が労働である。余剰エネルギーが使い尽くした点で，労働は苦痛に転換する。苦痛に転じた労働が費用なのである。いいかえれば，余剰エネルギー以上に支出されたエネルギーが費用にほかならない，と説明する。こうして，パッテンは，余剰エネルギーを取り入れて「費用」の概念に客観性を与える努力を図ったのではないかと考えられる。

余剰エネルギーといった用語は，前述したように，苦痛を与えないような(心地よい)「労働」の行為がもたらすエネルギーなのである。この概念についても依然曖昧さが残るように，客観的な測定についてはさらに困難ではないだろうか。いずれにしろ，パッテンの経済思想の中心を構成している概念は「余剰」であることには変わらない。

5. クラークのパッテン批判

(1) 労働量決定に関するパッテンの見解 次に，『動態経済学の理論』を批判的に論評したクラークの小論 — *Annals* [1892] を取り上げ，パッテンの考えに対するクラークの解釈と

38) 高橋和男 [1999] 11～13頁と20頁

その批判を考察する。批判の第1は、費用概念であった。この費用概念は主観的であり、パッテンはこの観点から費用を苦痛として捉えた。この概念を承認するならば、多くの重要な結論を承認することになるが、クラークが批判したように、従来の考えを踏襲すれば、異なった結論に到達するという³⁹⁾。したがって、費用の取り扱いによっては、個人が提供する労働供給量の決定も異なるであろう。

仕事のために労働をはじめると、最初はほんの少し煩わしく、労働の時間が長くなるにともなって、労働からの負担も増加するであろう。労働者が時間のうえで自由な立場にあり、かつ出来高 (piece) で働いているならば、ある時点で仕事を止めるであろう。なぜ、労働者はこの点で仕事を停止するのかといえば、パッテンの説明によれば、これ以上長く働いても、正味のベネフィット、すなわち余剰はなんら存在しないからである (いいかえれば、この点で余剰の大きさは最大となる。)⁴⁰⁾。他方、従来の見解にしたがうと、余剰利得 (快樂の余剰) が消滅する点で、労働を停止するであろう。問題は、パッテンが労働の最終増分からもたらされる余剰の存在を認めている点である。余剰の存在は、パッテン理論の中心的な概念となっており、それは費用の用い方に依存している。そしてこの費用を上回る存在が余剰なのである。

労働の最終期間からの苦痛が財の最終増分からの効用に等しくなると、人びとは働くのを停止すると説明した (これはゴッセン = ジェヴォンズ的な労働供給の決定であるが。) 後に、パッテンは、高度に効率的な経済状態においては、2つの最終増分が存在する限り、利得 (= 効用) と犠牲 (= 苦痛) の均等がなぜ成立しないのかを自問し、それは労働の最終期間からの「苦痛」を相殺する以上に財の最終増分からの「効用」が存在するからであると説明した⁴¹⁾。ここで説明された考えこそ、次節で説明されるパッテンの労働供給の決定に関する独創的な見解の表明なのである。

(2) 「費用」は特異な概念 クラークは、パッテンの著書 [1894] の「第 章 動態社会における消費の限界増分の重要性 (The Importance of the Marginal Increment of Consumption in a Dynamic Society)」に掲載されている図をもちいて、「余剰」の性質を明らかにする⁴²⁾。これまでの見解によると、労働の各限界増分は労働者に対して苦痛各々の限界増分を意味しており、したがって、人は労働の最終苦痛が消費の最終効用に等しくなるときに、働くことを止

39) 田中敏弘 [2006] 322 頁

40) 前節で説明したように、パッテンは『繁栄の理論』において「余剰」を「余剰エネルギー」に置き換え、この余剰エネルギーが消滅した点で労働が停止すると説明した。

41) J. B. Clark [1892] pp. 38 ~ 39

42) S. N. Patten [1892] p. 75 (訳書 148 頁)

それゆえに、消費の限界増分が kf に等しくなると、労働日数は ko より短くなる、すなわち kn となるであろう。

さらにつづけて、パッテンは説明する。生産と消費それぞれの限界増分からの苦痛と効用の差額は、社会の生産力が継起的に増加するにつれて増加するであろう。生産力が増大し高度に発展した社会においては、生産の限界増分にもなう苦痛は絶対的にも相対的にも減少していくであろう。その結果、労働はただ機械的 (mechanical) となり、生産の限界増分からの苦痛はほとんど消失する。したがって、労働日数は短くなるであろう、とパッテンは主張する⁴⁷⁾。パッテンの費用に関する本質は、まさに次の点に集約されるだろう⁴⁸⁾。「動態的社会において財にかかる費用とは、価値が自ら調整しなければならない一定の固定した点ではない。静学的社会での現象はちょうど反対であって、費用は自ら価値に対して調整するが、価値は費用に対して調整するものではない。」

(3) クラークの批判 図 - 2 はまた、総価値 (total value) と総費用 (total cost) の関係を明らかにしている⁴⁹⁾。いま、消費の限界増分が 1 単位に等しいとき、それに対応する kh の長さはその日の労働 (day's work) からの増分価値にほかならない。そして、その仕事からの総価値は $khbl$ 、総費用はまた $ablk$ となる。したがって、労働者は、 ahb の「余剰」 (= $khbl - ablk$) を得るであろう。消費の限界増分が kh の 1 単位から kg の 2 単位に増加すると、増分価値もまた 2 倍になる。その日の仕事からの総価値も $kgem$ 、総費用も $acmk$ に増加し、余剰も agc (= $kgem - acmk$) に増加するであろう。さらに、消費の限界増分が kf の 3 単位に高まると、総価値はいまや $kfen$ 、総費用は $adnk$ となり、余剰も $afed$ に増加するであろう。ここで注目すべきは、「余剰」の大きさ、したがって総価値の増加が消費の限界増分の増大に結びついている点である。総費用もまた増加するものの、それは緩やかに増加するにすぎない。それ故に、その差額である余剰もまた増加するのである。

以上のパッテン解釈を踏まえ、上記の波線を引いた文章を認めるためには、クラークは、「費用の特殊な概念」が導入されなければならないと批判する⁵⁰⁾。パッテンの見解にしたがえば、上記の内容は間違っているとはいえない。しかし、通常の見解によれば、その理論は間違っていると批判する。

47) S. N. Patten [1892] p. 75 (訳書 150 頁)

48) S. N. Patten [1892] pp. 75 ~ 76 (訳書 150 ~ 151 頁)

49) S. N. Patten [1892] pp. 75 ~ 76 (訳書 150 ~ 151 頁)

50) S. N. Patten [1892] p. 76 (訳書 151 ~ 152 頁)

いま、個人が点 n で労働を停止するならば、労働からの限界苦痛は nd 、それにとまって得られる限界利得 (= 限界効用) は ne となる。したがって、 $de (= ne - nd)$ の長さは、苦痛が存在しても相殺されないところの「快樂の超過 (excess of pleasure)」, いいかえれば「利得の超過」または労働の最終日からもたらされる「余剰」にほかならない、とパッテンは説明する。しかし、労働にとまって生じる犠牲すべてに費用が含まれるならば (線分 de はゼロとなる。), 線分 de には「快樂の超過」とか「余剰」といったものはまったく存在しないのである⁵¹⁾。

これに対して、クラークは、次のような例えをあげて修正を迫る⁵²⁾。1日における労働の最後の時間は、労働者に疲労だけではなく何らかの価値あるもの (それは利得とよぶもの。) をもたらすが、その利得は他の物の十分な利用に供しないならば、それを手にしても何ら役に立たないであろう。そこには「余剰」が存在する余地はまったくないはずだと説明する。いま、A, B, C, D の商品は、人びとが日々の増進とともに購入する商品を表し、これら商品を購入するために、すべての人は 10 時間働かねばならないとしよう。すでに購入された最後の商品 D それ自身は、10 時間目の労働が苦痛を与える以上に快樂を与えることが考えられるが、10 時間目もずっと働き、商品を獲得しても無駄なことかもしれない。仕事に費やす 9 時間目の終わりに人の所有が商品 A, B, C だけであるならば、10 時間目の終わりに A, B, C, D の商品を所有するのと同じように暮らし向きがよい (well off) といった状態にあるかもしれない。追加される余暇のもう 1 時間は商品 A, B, C の主観的価値に加えることになる。この人自身にとっては、これら商品をもっと十分に利用できるこの 1 時間は、これら商品に効用を与え、逆に 1 時間の損失はこれら商品から効用を奪い取ることになる。商品 D の所有から得られる利得は、この商品自身が提供するサービスすべてではない。利得とは、この商品が提供するサービスから商品 A, B, C の提供によって減少したサービス (diminished service) の総額を差し引いたものにほかならない。商品 D を得るために仕事を通じて獲得されるのが「余剰」にほかならない。しかし、この余剰は、他の商品がもたらすところのサービスの減少によって消滅する。この減少は一種の「費用」であって、この「費用」が仕事の継続を妨げるものだと説明し、クラークはパッテンの考えを論破したのである。

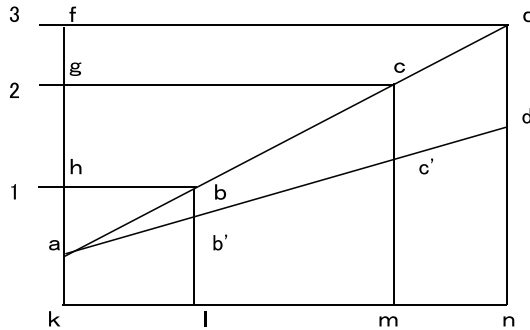
(4) クラークの修正 クラークは、図 - 2 を修正した図 - 3 によってこの点を明らかにする⁵³⁾。図 - 2 における右上がりの直線 ad (図 - 3 にも記載) と違い、直線 ad' は、肉体的・精神的な

51) J. B. Clark [1892] pp. 40 ~ 41

52) S. N. Patten [1902] p. 54, J. B. Clark [1892] p. 40

53) J. B. Clark [1892] p. 41

図 - 3 クラークによる修正



労苦 (effort) のため、労働がつづくほど煩わしさが増えていくことを表している。その結果、 lb' 、 mc' 、そして nd' へと線分が長くなると、仕事の疲労が徐々にたまり、それぞれの労働はますます苦痛をともなった労苦を強いるであろう。労働がさらにつづけば、身体の筋肉をはじめ、神経や脳といった組織も次第に破壊されていくであろう。要するに、 kn の長さで測られる労働が長くなると、ますます労苦を強め、休息をいっそう必要するであろう。

しかし、身体や組織のこうした破壊は、仕事にともなう犠牲のほんの一部にすぎない。決まり切った労働 (routine labor) に向けられるいかなる時間も、楽しい活動 (pleasurable activities) を制限するであろう。図 - 3 に画く bb' 、 cc' 、 dd' の長さは、こうした活動が制限されているために生じた犠牲の大きさを表し、また線分 lb 、 mc 、 nd の長さは、労働時間の異なる 3 つの労働日に対応した労働の最終増分にともなう犠牲の大きさを表している。結局のところ、活動の制限がもたらすところの犠牲は、労働によって必然的に生じる独特で煩わしい禁欲 (special and burdensome abstinence) にほかならない。現在の言い回しでいうと、労働者は生産のために時間と労苦 (time and effort) を振り向けるが、時間を振り向けても、労働者は贅沢 (good thing) を十分に受けられないのである (この部分は筆者が付した波線である)⁵⁴⁾。自然が家族に惜しみなく与える自由財と同様に、労働者が各種の財という形で所有する富、すなわち贅沢は、主観的評価でみると、所有しなかったならば、価値はまったく存在しないのである。どのような財も効用すべてを喪失するから、線分 bb' 、 cc' 、 dd' の長さは価値の減少にほかならないとクラークは説明する。

図 - 3 において、線分 kh 、 kg 、 kf はこれらの効果すべてを十分に知覚したうえで画かれた

54) J. B. Clark [1892] p. 42

ものである。これらの線分の長さは、自由に処分可能な賃金所得をもつ消費者が獲得する消費の最終増分からの総価値を表している。クラークの説明によれば、普段の労働日における最終収入 (last earning) からの総価値は、労働の最終増分からの総犠牲 (total sacrifice) にちょうど等しくなるであろう。個人は、消費によって獲得する利得 (gaining) が生産によって喪失する損失 (losing) にちょうど等しくなる点で、労働を停止するであろう。働かないと食べられない自由労働者 (free laborer) にとっての普段の労働日における労働の最終の1分は、余剰のない1分 (a no-surplus minute) にほかならないのである。これがクラークのパッテンに対する批判である⁵⁵⁾。

(5) 「効用・費用」概念の誤謬 上記したように、クラークが *Annals* [1892] で批判した1つは、パッテンが主観的な観点に立って、費用を苦痛として、また費用を相殺するところの利得を余剰として扱った点である。これが問題であると指摘した⁵⁶⁾。さらに、費用と効用の使い方によって、余剰が存在するか、逆に消滅するかのいずれかである。こうした使用法に問題があるとして、余剰の存在をテストしなければならないという。

さらに、クラークは「効用」についても疑問を呈した。パッテンのいう効用とは、通常概念と異なった概念、すなわち、ある財や用役の消費がもたらすところの「負の効用」をいい、通常取り扱われる概念によると、財の消費が快楽を与えるか否かに関係なく、「絶対効用」を指している⁵⁷⁾。この見解によると、「効用」とは消費される財から獲得される結果すべて——不快をも考慮に入れた効用にほかならない。しかし、パッテンにおいては、それは財の使用から生じる負の効用なのである。余剰の利得は快楽を与えるものから得られるであろう。すでに指摘したように、パッテンのいう費用は、快楽を獲得するうえで必要とされるところの犠牲であった。通常概念によれば、費用とは、労働日の最終の労働がこうむるところの負の効用によって測られるものである。1日の仕事が停止する点においては、負の効用によって測られる「費用」は、労働によって獲得される生産物のもつ最終効用に等しくなるはずであるから、パッテンのいう「余剰」はここで消滅する、とクラークは批判する。この主張はまさに、ゴッセン、そしてジェヴォンズに立脚した「労働の不効用」理論を説明しているといってよい。こうした考察を踏まえ、クラークは、パッテンの特殊な効用・費用概念にもとづく理論の誤りを指摘するとともに、この誤った前提にもとづく余剰の概念のうえに労働の理論や動態経済学の考えを

55) J. B. Clark [1892] p. 44

56) J. B. Clark [1892] pp. 31 ~ 35, 田中敏弘 [2006] 319 ~ 321 頁

57) J. B. Clark [1892] pp. 35 ~ 36

展開していったと論難した。

クラークは、パッテンの図 - 2 — それは、「余剰」の最終増分が労働日の最終部分からもたらされる苦痛を相殺して余りあることを示している。— を修正し、図 - 3 において、労働の最終増分からもたらされる「苦痛」の全体が、その労働によって獲得される生産物からの快楽と等しいことを示す図を変え、この点を改めて説明したのである。

6. 労働供給決定のパッテン・アプローチ

(1) クラークの労働の限界不効用理論 アメリカ経済学の成立期をともに担い、親友であったクラークが、パッテンとは違った分析アプローチに立って、個々人の労働供給の理論を発表しているのであるが、労働量の決定に関するパッテンとの学問的相違はきわめて興味あるところである。

クラークは、1892年11月の *Yale Review* 誌に論文「価値の最終標準 (The Ultimate Standard of Value)」を発表した。この論文は、クラーク独自の労働供給理論を展開したもので、若干の削除・追加・書きかえを行って『富の分配』[1899]の「第24章 産業要因ならびにその生産物を測定する単位」に掲載されている。前述したように、パッテンへのクラーク書評は1892年7月の *Annuals* [1892] に掲載されている。11月の論文は7月の書評を契機に書かれた事実から推察するに、クラークは、パッテンへの批判的な論評を展開するなかで、正しい労働理論を世間に発表する必要があると考え、— 直接言及していないが、理論はすでに構想されていたと考えられる。— 独自の労働供給理論を展開したのであろう⁵⁸⁾。

ここで、クラーク理論を概観しておこう。クラークは、限界生産力理論に加えて労働供給に関する苦痛・費用の考えをもち、その分析は実質ゴッセンやジェヴォンズのそれと同じである。すなわち「1日あたりの労働継続期は、その労働者の生産物の限界効用がかれの労働の限界不効用と等しくなる点で決められる。」という⁵⁹⁾。

クラークは、ジェヴォンズと同様に、ロビンソン・クルーソー型の「自由でかつ孤立した労働者 (a free and isolated worker)」— 自分自身の手で生産した生産物を自らが消費するといった労働者である。— を想定して、その個人の最適な労働供給量の決定を説明した⁶⁰⁾。

58) J. B. Clark [1899] pp. 383 ~ 385 (訳 388 ~ 391 頁), 荒井勝彦 [1988] 17 ~ 18 頁, 田中敏弘 [2006] 第2章4節55 ~ 59 頁

59) J. B. Clark [1899] p. 383 (訳書 388 頁)

60) J. B. Clark [1899] p. 383 (訳書 388 頁)

1日の労働日において、仕事が長くなるにつれて、より多くの生産物が獲得されるけれども、労働から得られる生産物の限界効用は逡減的である。他方、労働が長くなると、苦痛が増大するとともに休憩の欲求も高めるであろう。クラークは、労働からの苦痛ははじめ軽く、次第に重くなっていくと考え、ジェヴォンズが画いた労働の限界不効用曲線と異なり、労働の開始とともに逡増する曲線として労働の限界不効用曲線を描いている。労働の最適供給量は、労働から生ずる利得と犠牲が等しくなる点、いいかえれば、生産物の限界効用と労働の限界不効用が均等する点で決定される。この点で労働によってもたらされる純利得 (net gain) または余剰利得 (surplus gain) は最大となる。ただ、スティグラー (G. J. Stigler) [1941] が指摘しているように、「労働の限界不効用が労働の開始とともに継続的に増加すると主張した点」で、ジェヴォンズと異なっている⁶¹⁾。

(2) 労働量決定の3つのアプローチ 周知のように、1870年代、ジェヴォンズ、メンガー、そしてワルラスは経済学に大きな革新をもたらした。限界革命のトリオは、限界効用理論を価値論だけでなく生産・分配論にも適用したにもかかわらず、その威光は生産要素たる「労働」には十分に照射されなかった。ただゴッセン [1854]、そしてジェヴォンズ [1871] は、それぞれ別々に労働供給の理論を構築したにすぎなかった。彼らは、メダルの表と裏のように、消費財に関する限界効用理論と対称形を成すところの理論として、労働の限界不効用理論を呈示した。しかし、メンガー [1871] は、労働が苦痛をとまなうとの考えを否定し⁶²⁾、ワルラス [1894] は、労働の限界不効用とは正反対に余暇の限界効用 (marginal utility of leisure) をもちだしたが、労働供給の理論を展開することはなかった⁶³⁾。

パッテンが留学した1876~1879年は、ドイツ歴史主義の影響を受けながらも、ヨーロッパに限界革命の波が押し寄せた時期でもあった。限界主義に立つ経済学のもとで、彼自身の研究領域を広げていった。しかし、ゴッセンやジェヴォンズの限界概念に立つ労働の不効用理論をポジティブに捉え評価するのではなく、これとは違った見解を表明したのである。その考えは

61) J. B. Clark [1899] pp. 383 ~ 385 (訳書 388 ~ 391 頁)

62) 限界革命のトリオの一人、メンガーが労働をどのように捉えていたかは明らかではない。カウダー (E. Kauder) によると、メンガーはゴッセンを読んだことがあったが、「……ゴッセンを是認しなかった。また彼の純快樂的なアプローチや労働の強調や心理学の領域における数学の適用を拒否した。」メンガーはジェヴォンズの快樂と苦痛による経済学を肯定せず、「……人間行為の唯一の推進力としての苦痛と快樂を拒否した。」

E. Kauder [1965] pp. 81 ~ 82 (訳書 88 ~ 89 頁), pp. 95 ~ 96 (訳書 102 ~ 103 頁)

63) 荒井勝彦 [1988] 352 頁

ジョルジュ・レーゲンによって発掘されるまではまったく光があたらなかった。ジョルジュ・レーゲンは、“Utility” [1968] のなかで余暇の効用と労働の不効用をともに考慮するパッテンのアプローチこそが真の労働供給理論につながるものであると指摘した。

限界革命以降の労働供給に関する理論の流れを学説史的に鳥瞰したジョルジュ・レーゲン [1968] によると、労働供給の分析方法は3つのアプローチに大別できると主張した⁶⁴⁾。) 労働の不効用のみを考慮し余暇の効用を無視するゴッセン＝ジェヴォンズ (G-J) ・アプローチ (クラークもこれに属する。),) 逆に、労働の不効用を無視し余暇の効用のみを考慮するワルラス (W) ・アプローチ, そして) 余暇の効用と労働の不効用をともに考慮するパッテン (P) ・アプローチである。ジョルジュ・レーゲンは、G-J アプローチも W アプローチもともに、ベンサム [1789] の功利主義に従って新古典派の立場から労働供給 (または余暇需要) の理論を打ち立てたのであるが、いずれのアプローチも一方的な見方によるもので、プラトンの考えを取り入れなければならないと結論した⁶⁵⁾。

(3) 労働量決定のパッテン解釈 田中修 [1978b] の説明によれば、「パッテンはジェヴォンズやオーストリア学派の影響を受けただけでも、多分、ワルラスとは全く独立に、労働の苦痛と余暇の効用とを同時に考慮する正しい労働供給の理論を著書『動態経済学の理論』 [1892] のなかの「費用の法則」と題する一章の半ばの一部を割いて初めて提唱した。」と指摘している。パッテンは、「第9章 費用の法則」のなかで「今問題は、生産限界における労働者の賃金は、生産に消費された財貨を補充するに必要であるところのものより以上のものではないか、あるいは彼らもまた余剰の配分に預かるものであるか。」と述べ⁶⁶⁾、「生産限界における労働者の報償 (return) は、ちょうど労働で測った費用に等しいものである、と信ずるところの経済学者の推理方法は演繹的である。その大前提をなしているところは、人類は快樂の余剰を得るかぎりには働き続けるであろうとのことである。この前提から推論して、生産の最終努力とは可能な限り快樂の余剰をもつ努力である。何となれば、もしも追加的な努力が快樂の余剰を生ずるものならば、生産は継続されるであろうことを証明するのは容易なことである。」と説明している⁶⁷⁾。

以上の主張にみられるように、パッテンは労働供給の決定アプローチに疑問を抱き、古典派

64) 荒井勝彦 [1988] 22～25頁

65) N. Georgescu-Roegen [1968] p. 249, 田中修 [1978a] 95～96頁, 同 [1978b] 4～6頁

66) S. N. Patten [1892] p. 65 (訳書 116頁)

67) S. N. Patten [1892] p. 65 (訳書 116頁)

の理論展望という周到な準備を経て独自の考えを展開したのである。「人は仕事から得られる快楽が、それにとまなう苦痛を凌駕するかぎりは、働き続けるものであるというのは間違いである。彼は単に余剰に向かって働くものではなく、また快楽の最大余剰を求めて働くものである。(この部分は筆者が付した波線である。)……すべての種類の非経済的快楽は、宗教上の義務から運動競技に至るまで、労働の時間を切断して、労働者に最終の生産行為から多大の余剰を得ることを認めている。」と主張する⁶⁸⁾。「今、仮定して人は一日に8時間を睡眠に消費するものとする。すると、16時間は労働と閑暇とに対して、または生産と消費とに向かって残されている。もしも人が人生 (life) の必需品を供給した後になお働くならば、その収穫高 (return) は、生産の苦痛と、その時間を労働のために失うところの消費から得られる快楽とを支払うほど十分に多いものでなければならない。快楽のいくらかを失うかは、労働の機会の数と、それらのものから得るところの余剰との上に依存するものである。」と説明した⁶⁹⁾。

それでは、パッテンのいう「快楽の最大余剰」とは何か。それは、ゴッセンのいう「労働から得られる総効用」でも、クラークのいう「純利得または余剰利得」でもなく、それは労働から得られる効用 (= 快楽) と労働にとまなう生じる不効用 (= 苦痛) のほかに、余暇の効用 (= 生産的努力によらない快楽) をも考慮して得られる最大効用 (= 最大余剰) であるといい、これが実現する点で最適な労働供給量が決定されるのである⁷⁰⁾。

(4) 最適労働量の決定図式 次に、ゴッセン=ジェヴォンズ(クラークもまた)、ワルラス、そしてパッテンの各分析アプローチをみると、これらのアプローチから決定される個人の最適な労働供給量はまったく同じ大きさなのであろうか⁷¹⁾。これらのアプローチはメダルの表と裏の關係にすぎないのであろうか。いま、横軸に時間 t 、縦軸に各種の限界効用 L' 、 N' 、 P' をとる図 - 4 において⁷²⁾、曲線 PQ は、個人に効用をもたらす財を通じて得られる労働時間の限界効用 (marginal utility of labor-time) $P'(t)$ である (ただし、 t は時間である)。これは獲得された貨幣の限界効用と同じものである。いま、労働の限界不効用 (marginal disutility of labor) を $D(t)$ とし、これを表した労働の限界不効用曲線を曲線 $ABCK$ とすると、各時間における $P'(t) - D(t) = N'(t)$ は労働時間の純限界効用 (net marginal utility of labor-time)

68) S. N. Patten [1892] p. 66 (訳書 117 頁)

69) S. N. Patten [1892] pp. 57 ~ 58 (訳書 118 ~ 120 頁)

70) パッテンのいう「快楽の最大余剰」とは、ゴッセンのいう「労働から得られる総効用」でも、クラークのいう「純利得」でもない。

71) 荒井勝彦 [1988] 23 ~ 24 頁

72) 図 - 4 は N. Georgescu-Roegen [1968] p. 249, 田中修 [1978a] 93 頁から引用した。

を表した大きさにほかならない。これは曲線 $R'Q'$ として画かれている。そうすれば、時間の純限界効用 $N'(t)$ は、点 Tg から右の領域では正、左の領域では負となるから、点 Tg は労働時間の純効用が最大となる飽和点 (saturation point) にほかならない。かくして、労働の不効用のみを要素として余暇の効用を無視するゴッセン = ジェヴォンズのアプローチによると、労働時間の限界効用曲線 PQ と、労働の限界不効用曲線 $ABCK$ との交点 Eg に対応する点 Tg で、最適な労働時間 tg は $tg = OTg$ として決定されるのである。

これと反対に、労働の不効用を無視し余暇の効用のみを考慮するワルラスのアプローチによると、個人は財の集合であるところの貨幣と余暇の 2 つの商品から得られる効用を最大化するのである。いま、曲線 PQ は獲得された貨幣の限界効用を、また曲線 LM は余暇の限界効用を表す曲線とすると、この 2 つの曲線が交わる点 Ew に対応して、最適な労働時間 tw は $tw = OTw$ として決定される。

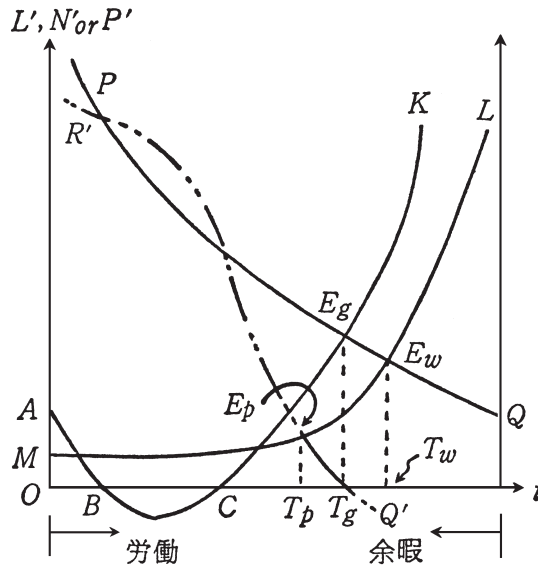
最後に、余暇の効用と労働の不効用をともに考慮するパッテンのアプローチを取り上げる。曲線 $R'Q'$ は労働時間の純限界効用を表し、この曲線が余暇の限界効用を表す曲線 LM との交点を点 Ep とすると、この点に対応して労働時間の純効用と余暇の効用を合わせた個人の総効用は最大となる — すなわち、快樂の余剰は最大となる。したがって、最適な労働時間 tp は、点 Ep に対応して $tp = OTp$ と決定されるであろう。

図 - 4 に画くように、各曲線の位置が動かないという仮定のもとで最適な労働時間の大きさを比較すると、W アプローチによって決定される労働量供給は $tw = OTw$ で最も長く、次いで G-J アプローチによって決定される労働時間は、 $tw = OTw$ よりも短い $tg = OTg$ となる。最も短い労働量は P アプローチによって決定される $tp = OTp$ である⁷³⁾。

このように、パッテンにおける労働量の決定アプローチはジェヴォンズやワルラスのそれと相違していることがわかった。ジェヴォンズは、労働の限界不効用が貨幣の限界効用である時間の限界効用と一致する点 — 時間の純限界効用がゼロとなる点、この点で総効用が最大となる。 — において、労働者は仕事を終え生産を止めるであろう。ワルラスは、貨幣の限界効用と余暇の限界効用が一致する点 — 総効用が最大となる。 — で、労働者は働きを止めるであろう。これに対して、パッテンは、労働時間の純限界効用が余暇の限界効用と一致する点 —

73) ジョルジュ・レーゲンは、各曲線の位置については何ら言及していない。効用関数を構成する財の集合、そして余暇と労働のウェイトの違いによって、各曲線の位置は異なるであろう。たとえば、余暇の限界効用曲線 LM と労働の限界不効用曲線 $ABCK$ との位置が左右逆転すると、時間の限界効用曲線 PQ と各曲線との交点は入れ替わり、 $tg = OTg$ は $tw = OTw$ よりも長くなるであろう。しかし、時間の純限界効用曲線 $R'Q'$ が右方に大幅に変位しないかぎり、P アプローチから決定される最適な労働量 $tp = OTp$ は最も短いのである。

図 - 4 3つのアプローチと最適な労働供給



この点で総効用は最大となる。— で、仕事を止めるであろう。いいかえれば、労働者は生産の限界増分がまだ消費の余剰を生み出している間に、仕事を停止すると主張する。

以上考察したように、ジョルジュ・スク・レーゲンは、理論的接近としてプラトンの考えを取り入れたパッテンこそが学説史上初めて正しい労働供給理論を樹立したと看取したのである⁷⁴⁾。

(5) パッテン・アプローチの現代的評価 荒井 [1988] が指摘したように、ジェヴォンズ以降、ヒックス (J. R. Hicks) の『価値と資本』 [1939] が登場するまでの 70 年間、イギリスを中心にベンサム的思考に沿った G-J アプローチが支配的であった。このアプローチは伝統的な経済学のなかで脈々と生きてきたのである。しかし、ワルラス [1894] が展開した留保需要の理論の萌芽がヒックスの手——『価値と資本』の第 2 章——によって新たな理論的装いをもって登場するや、学界の主流は瞬く間に、W アプローチに取って代わられたのである⁷⁵⁾。

戦後の労働供給理論の進化を鳥瞰すると、G-J アプローチと W アプローチの理論展開に沿って発展していったといえる。たとえば、G-J アプローチの代表的な立場であったロビンズ (L.

74) 荒井勝彦 [1988] 23 頁

75) 田中修 [1978a] 96 頁, 同 [1978b] 10-11 頁, 荒井勝彦 [1992] 41-42 頁

Robbins) [1930] を契機に、戦後、ギルバート (F. Gillbert) = ファウト (R. W. Pfouts) [1958], 中島千尋 [1956], 田中修, また W アプローチをとる代表としてヒックス (J. R. Hicks) [1939] をはじめとして、ヘンダーソン (J. M. Henderson) = クォント (R. E. Quandt) [1958], アボット (M. Abbott) = アッシュェンフェルター (O. Ashenfelter) [1976] などが有名である。これに対して、余暇の効用と労働の不効用をともに取り入れた P アプローチは、その後、どのように取り扱われてきたのであろうか。明確な系譜はみられないものの、1960 年代になって、余暇 (あるいはレジャー、レクリエーション) に対する需要の分析をはじめ、旅行 (トリップ) や交通・運輸に関する需要の研究において、ジョンソン (M. B. Johnson) [1966], オールト (C. J. Oort) [1969], エバンス (A. W. Evans) [1972] などが、このアプローチによって労働供給や余暇需要の理論的研究を推し進めた。とくにジョンソン論文は、ジョルジュスク・レーゲンが発表する 2 年前に、パッテンとは独立に余暇の効用と労働の不効用を変数とする効用関数を定式化して労働供給の決定を論じたのである⁷⁶⁾。しかしながら、これらの研究は必ずしもパッテン理論の延長線上に位置している訳ではない。

7. おわりに

本稿は、アメリカ経済学の成立期に活躍したパッテンに焦点を合わせ、著書『動態経済学の理論』と『繁栄の理論』を取り上げ、独創的といわれる労働についての考え、労働量決定の方法を論究したものである。パッテンは、「費用」「効用」や「余剰」の基本概念をもちいて社会の動態的移行を展開したが、とくに本書のポイントは、この理論的説明の基盤となったこれらの基本概念を中心に、パッテンを批評するクラークの小論にあった。最後に、ジョルジュスク・レーゲンによって発掘された労働量の決定アプローチ——パッテン・アプローチこそ、真の労働供給理論である——を中心に、限界革命期に提唱された労働供給理論を取り上げ、3 つのアプローチを比較考察したのである。

以下において、パッテン理論の問題点を若干指摘して結語にしたい。第 1 に、パッテンは、生涯ミルの一学徒として静かな学究生活を求めたにもかかわらず、出版された著書の内容をみても、問題意識は旺盛で、研究の対象領域は実に広範囲にわたっている。そういう脈絡のなか

76) この 3 つのアプローチは、数学的にいえば効用関数をいかに定式化するかの問題に還元される。しかし、パッテンの労働思想を深く読み取れば、どの変数 (余暇を変数とするのか、労働を変数とするのか、それとも余暇と労働をともに変数とするのか。) を関数に組み入れるのかといった単純な問題ではない。

で、パッテンが最も重視した概念は何かと言えば、それは「余剰」「費用」の概念にあるのではないが、このもとで「労働」を位置づけ、独創的な考えに立ってパッテンの理論を展開していったのである。パッテン自身、「労働」の問題を必ずしも体系的・理論的に追跡してきた訳ではなく、断片的に取り上げてきたと思われる。それ故に、労働の全体像を明らかにするにはまだまだ課題が残っている。

すでに説明したように、『動態経済学の理論』と、その10年後の『繁栄の理論』との間には、「労働」をはじめ、「余剰」や「費用」の捉え方には明確な連続性はみられない。しかし、注意深く読み取れば、そこには10年の歳月を経てもつながっていることが分かる。いずれにしろ、「費用」は「余剰」概念を介しての概念であり、「費用」を通しての「余剰」の存在であった。その意味で、パッテン理論の中心になしているキー概念は「余剰」と「費用」の概念であるといえる。

これに加えて、『動態経済学の理論』でみた労働供給のパッテン・アプローチに関して、『繁栄の理論』との間に必ずしも分析の発展・深化があったとはいえない。『繁栄の理論』においても、余暇と労働を同時に取り入れたアプローチを展開していたならば、ジョルジュ・スク・レーゲンの評価を待つまでもなく、真の労働供給理論として第3のアプローチを樹立していたはずであった。

第2は、「費用」の概念が特異で主観的であるという点である。『繁栄の理論』の第1章において、生産に投入される労働者の行為が発する「エネルギーの支出」を「労働」と定義し、この「余剰エネルギー」が消滅した点で、「労働」は「苦痛」に転化する。「苦痛」に転化した「労働」が「費用」にほかならないのである。いいかえれば、「費用」とは「余剰エネルギー」以上に支出・費消されたエネルギーの大きさなのである。「エネルギーの支出」としての「労働」が「費用」にほかならない。この説明に「余剰エネルギー」という新たな概念を取り入れ、「労働」が不快であるとの考えを否定して、独特な考えを展開したのである。しかし、さらに、「費用」とは、快樂を与える財を獲得する際に直接生じるところの「犠牲」なのである。「苦痛」に転化した「労働」を「費用」と定義したが、この定義からわかるように、パッテンの費用概念はきわめて恣意的・主観的である。

先にも示唆したように、こうした諸概念にたつ労働の独特な捉え方は『動態経済学の理論』にも登場したのであろうか。同書の第9章で「費用の法則」のなかに、主観的な観点から「費用を苦痛と捉え、それを償う余剰を利得とみなした」と説明しており、2冊の著書は「余剰」とともに「費用」概念でもつながっている。パッテンはこの主観的な概念をめぐる最大批判を受けたのである。

しかし、各用語の独創性や恣意性は、「費用」だけではなく「効用」にもあった。「費用」や「効用」の使い方が従来一般の経済学と異なっている点がパッテン理論にとって決定的に重要なのである。これらの概念をパッテンにしたがって使用すれば、「余剰」は存在するが、そうでなければ、「余剰」は存在しないのである。「余剰」の存在が重要であるのは、それが「労働」と関わり、労働量の決定と関連しているためである。

「効用」の概念もまた特異なのである。パッテンは、「絶対効用」と「負の効用」の2つの効用を定義する。財は一般に「絶対効用」といった性質をもっているが、「絶対効用」のほかに財の使用という不快にもとづく「負の効用」を取り上げ、これを分析に用いた。クラークが批判したように、パッテンの「効用・費用」概念の誤りを指摘し、さらに、この誤った前提をもとづいた「余剰」のうえに、人間社会の動態的な移行を理論的に展開した、と論難したのである。

最後に、パッテン・アプローチについて1つだけ指摘しておこう。図-4において、余暇の限界効用を表す曲線 LM と、労働の純限界効用を表す曲線 $R'Q'$ との交点 Ep で、最適な労働量が決定される。労働者は「快樂の余剰を求めてではなく、その最大余剰を求めて」とパッテンはいうが、それは図-4のどの部分を指しているのだろうか。それは右上がりの曲線 LM と右下がりの曲線 $R'Q'$ とに囲まれた領域の大きさが余剰極大化にほかならない。前述したように、労働の純限界効用を表す曲線 $R'Q'$ は、生産物の限界効用と労働の限界不効用との差の大きさを示されている。この純限界効用がゼロとなる点(クラークを含めた G-W アプローチの最適点)では労働から得られる余剰利得が最大となるが、余剰の最大ではないのである。

参考文献

- 1) Abbott, M., = Ashenfelter, O., [1976] "Labour Supply, Commodity Demand and the Allocation of Time," *Review of Economic Studies*, Vol. 43.
- 2) Bentham, J., [1789] *Introduction to the Principles of Morals and Legislation*, (山下重一訳 [1967] 『道徳および立法の諸原理序説』 『世界の名著 38 ベンサム, J.S. ミル』 に所収 中央公論社)
- 3) Clark, J.B., [1892] *Patten's Theory of Dynamic Economics*. A Paper submitted to the American Academy of Political and Social Science. AAAPSS, 3-1, July, pp. 30-44. (AAAPSS = *Annals of the American Academy of Political and Social Science* の略)

アメリカ経済学の成立期にみるサイモン・N. パッテンの労働理論

- 4) Clark, J.B., [1899] *The Distribution of Wealth, A Theory of Wages, Interest and Profits*, New York and London: Macmillan. (田中敏弘・本郷亮訳 [2007] 『近代経済学古典選集 [第2期] 13 クラーク 富の分配』日本経済評論社) (林要訳 [1924] 『クラーク著 分配論：賃銀, 利子及利潤論』岩波書店)
- 5) Coats, A. W., [1987] “Patten, Simon Nelson,” *The New Plagiarist: A Dictionary of Economics*. edited by J. Eatwell & Others. Vol.3. The Macmillan Press Limited, Second Edition (2008). pp.818 ~ 812.
- 6) Evans, A. W., [1972] “On the Theory of the Valuation and Allocation of Time,” *Scottish Journal of Political Economy*, Vol.19.
- 7) Fox, D.M., [1967] *The Discovery of Abundance: Simon N. Patten and the Transformation of Social Theory*, Ithaca (NY): Cornell University Press.
- 8) Georgescu-Roegen, N., [1968] “Utility,” in *International Encyclopedia of the Social Sciences*, Vol.16.
- 9) Gillbert, F., = Pfouts, R. W., [1958] “A Theory of the Responsiveness of Hour of Work to Changes in Wage Rate,” *Review of Economics and Statistics*, Vol.40.
- 10) Gossen, H. H., [1854] *Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs, und der daraus fließender Regeln für menschliches Handeln*, Braunschweig, 1854. neue Ausgabe, 1889. (英訳 [1983] *The Laws of Human Relations and the Rules of Human Action Derived Therefrom*, translated into English by R. C. Blitz, Cambridge, The MIT Press.) (池田幸弘訳 [2002] 『近代経済学古典選集 [第2期] 2 ゴッセン 人間交易論』日本経済評論社)
- 11) Hadley, A. T., [1892] “Review of S. N. Patten’s The Theory of Dynamic Economics,” *Political Science Quarterly*, Vol. 7.
- 12) Henderson, J. M., = Quandt, R. E., [1958] *Microeconomic Theory: A Mathematical Approach*, New York.
- 13) Hicks, J.R., [1939] *Value and Capital: An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*. (安井琢磨・熊谷尚夫訳 [1951] 『J.R. ヒックス 価値と資本 (・)』岩波書店)
- 14) Jevons, W. S., [1871] *The Theory of Political Economy*. (小泉信三・寺尾琢磨・永田清訳, 寺尾琢磨改訳 [1981] 『近代経済学古典選集 4 ジェヴォンズ 経済学の理論』日本経済評論社)
- 15) Johnson, M. B., [1966] “Travel Time and the Price of Leisure,” *Western Economic Journal*, Vol. 4.
- 16) Kauder, E., [1965] *A History of Marginal Utility Theory*, Princeton University Press, (斧田好雄訳 [1979] 『限界効用理論の歴史』嵯峨野書院)
- 17) Oort, C.J., [1969] “The Evaluation of Traveling Time,” *Journal of Transport Economics and Policy*. Vol. 3.
- 18) Patten, S.N., [1892] *The Theory of Dynamic Economics*, Philadelphia: University of Pennsylvania, (井関孝雄訳 [1925] 『動態経済学原論』文修堂 (解説「パッテン博士の生活と著作と其の思想」を所収)) (Tugwell, R. G., (eds.) [1924] *Essays in Economic Theory by Simon Nelson Patten*, edited by R. G. Tugwell, Alfred A. Knopf, New York にも掲載)
- 19) Patten, S. N., [1893] “Some Explanations Relating to the Theory of Dynamic Economics,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol.7. pp.177-186.
- 20) Patten, S. N., [1902] *The Theory of Prosperity*, The Macmillan Company, New York.

- 21) Porter, G., (ed.) [1980] *Encyclopedia of American Economic History — Studies of The Principal Movements and Ideas*. Vol. 1. Charles Scribner's Sons New York.
- 22) Robbins, L., [1930] “On the Elasticity of Demand for Income in Terms of Effort,” *Economica*.
- 23) Schumpeter, J. A., [1954] *History of Economic Analysis*, George Allen & Unwin Ltd., (東畑精一訳 [1960] 『シュムペーター 経済分析の歴史 (1-7)』第5巻 岩波書店)
- 24) Stigler, G. J., [1941] *Production and Distribution Theories—The Formative Period*. (松浦保訳 [1967] 『生産と分配の理論』東洋経済新報社)
- 25) Tugwell, R. G., (eds.) [1924] *Essays in Economic Theory by Simon Nelson Patten*, Alfred A. Knopf, New York.
- 26) Walras, L., [1894] *Elements of Pure Economics or the Theory of Social Wealth*, (translated by W. Jaffe [1954]) (久武雅夫訳 [1983] 『レオン・ワルラス 純粋経済学要論 — 社会的富の理論』岩波書店)
- 27) 荒井勝彦 [1988] 「労働供給理論の学說的展望」『熊本法学』第57号 熊本大学法学会
- 28) 荒井勝彦 [1992] 「労働供給理論研究の発展と変遷」『経済研究』第37号 第1・2号 大阪府立大学
- 29) 経済学史学会編 [2000] 『経済思想史辞典』丸善株式会社
- 30) 高橋和男 [1999] 「パッテンとアメリカナイゼーションの経済学 — 『繁栄の理論』における「経済的権利」論を中心に —」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会 第53巻 第2号
- 31) 高橋和男 [2000] 「何のための豊かさ：パッテンとヴェブレン」『立教経済学研究』立教大学経済学研究会 第54巻 第2号
- 32) 田中 修 [1978a] 「労働供給の理論」『国民経済雑誌』第135巻 第1号
- 33) 田中 修 [1978b] 「労働供給の理論 — 再吟味」『国民経済雑誌』第136巻 第6号
- 34) 田中敏弘 [1993] 『アメリカ経済学史研究 — 新古典派と制度学派を中心に —』晃洋書房 (第4章 「アメリカ制度派経済学とドイツ歴史学派」を所収)
- 35) 田中敏弘編 [1999] 『アメリカ人の経済思想 その歴史的展開』日本経済評論社 (田中敏弘「序章 アメリカにおける経済思想の展開」, 西川純子「第8章 タグウェルとニューディール」, 佐々木見「第6章 ヴェブレンの経済思想の現代的意義」を所収)
- 36) 田中敏弘 [2002] 『アメリカの経済思想 — 建国期から現代まで —』名古屋大学出版会
- 37) 田中敏弘 [2006] 『アメリカ新古典派経済学の成立 J. B. クラーク研究』名古屋大学出版会 (「第12章 クラーク=ギディングズ — 未公表往復書簡を中心に —」, 「第13章 パッテン, ギディングズ, クラーク」を所収)
- 38) 中島千尋 [1956] 「労働者家計の均衡理論 — 小農経済の均衡理論序説 —」『農業経済研究』第28巻 第2号

Summary

S.N.Patten's Labor Theory on
Initial American Economics

The paper analyzes to make clear Patten's view of labor called out unique, and the approach on the determination of labor supply based on this view, under the studies of S.N.Patten played an active part in Initial American Economics, especially his books *The Theory of Dynamic Economics* [1892] and *The Theory of Prosperity* [1902]. Patten argues out the future of the dynamic path on human society, using their concepts on cost, utility, and surplus and so on. So we examine their concepts that became the basis of his theories, and then consider his view of labor explained on their concepts. Section 5 takes up J. B. Clark's comment, and on the comment, he criticizes the idea that the cost explained by Patten is the subjective concept. Last section 6 points out that, unlike the approach by Jevons and Walras, the labor theory by Patten's approach is the true theory of labor supply, and evaluates the present meaning of this approach.